

平成22年3月期第2四半期 決算説明資料

平成21年11月



【 目 次 】

I 平成21年度中間決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率	単・連	4
6. ROE	単	4

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
6. 不良債権関連	単・連	9
7. 業種別貸出状況等	単	12
①業種別貸出金	単	12
②業種別リスク管理債権	単	13
③業種別金融再生法開示債権	単	14
④消費者ローン残高	単	15
⑤中小企業等貸出金残高	単	15
8. 国別貸出状況等	単	15
①特定海外債権残高	単	15
②アジア向け貸出金	単	15
③中南米主要諸国向け貸出金	単	15
④ロシア向け貸出金	単	15
9. 預金、貸出金の残高	単	16
①預金残高	単	16
②貸出金残高	単	16
10. 預り資産残高	単	16

III その他資料		17
-----------	--	----

I 平成21年度中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	27,876 (27,815)	1,585 (1,198)	26,290 (26,617)
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	27,539 (27,407)	1,159 (956)	26,380 (26,450)
資金利益	23,725	558	23,166
役務取引等利益	3,561	343	3,218
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	252 (132)	257 (202)	△ 5 (△ 70)
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	336 (408)	426 (241)	△ 89 (166)
資金利益	310	153	156
役務取引等利益	14	△ 4	18
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	12 (△ 71)	277 (184)	△ 264 (△ 256)
経費(除く臨時処理分)	19,648	1,018	18,629
人件費	9,739	275	9,463
物件費	8,911	746	8,165
税金	997	△ 2	1,000
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,227	567	7,660
コア業務純益(注)	8,166	179	7,987
①一般貸倒引当金繰入	—	997	△ 997
業務純益	8,227	△ 430	8,658
うち国債等債券損益(5勘定戻)	60	387	△ 326
臨時損益	△ 730	2,876	△ 3,607
②不良債権処理費用	54	△ 2,578	2,633
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入	—	△ 2,501	2,501
バルクセール売却損	—	△ 54	54
偶発損失引当金繰入	54	△ 22	77
(貸倒償却引当費用①+②)	54	△ 1,580	1,635
株式等関係損益	△ 295	591	△ 887
株式等売却益	301	80	221
株式等売却損	76	△ 14	91
株式等償却	520	△ 496	1,017
その他臨時損益	△ 379	△ 293	△ 86
経常利益	7,497	2,446	5,051
特別損益	140	350	△ 210
うち固定資産処分損益	△ 69	141	△ 210
固定資産処分益	1	△ 13	15
固定資産処分損	70	△ 155	225
うち貸倒引当金戻入益	209	209	—
税引前中間純利益	7,637	2,796	4,840
法人税、住民税及び事業税	1,696	315	1,381
法人税等調整額	1,152	371	780
中間純利益	4,789	2,110	2,678

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－国債等債券損益(5勘定戻)

【連結】

〈中間連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
連結粗利益(注)	29,234	1,553	27,681
資金利益	24,084	777	23,306
役務取引等利益	4,015	398	3,617
その他業務利益	1,134	377	757
営業経費	20,932	1,501	19,431
①一般貸倒引当金繰入	—	995	△ 995
②不良債権処理費用	54	△ 2,835	2,890
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入	—	△ 2,758	2,758
バルクセール売却損	—	△ 54	54
偶発損失引当金繰入	54	△ 22	77
(貸倒償却引当費用①+②)	54	△ 1,840	1,894
経常利益	8,220	2,755	5,465
特別損益	166	376	△ 210
うち固定資産処分損益	△ 69	141	△ 210
固定資産処分益	1	△ 14	15
固定資産処分損	70	△ 155	225
うち貸倒引当金戻入益	235	235	—
税金等調整前中間純利益	8,387	3,132	5,254
法人税、住民税及び事業税	1,976	394	1,582
法人税等調整額	1,179	408	771
少数株主利益	272	162	110
中間純利益	4,959	2,167	2,791

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用) +

(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	8,966	△ 126	9,092
--------	-------	-------	-------

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	1	7
持分法適用会社数	—	—	—

(注)平成20年11月にかぎん代理店㈱を設立、平成21年4月より事業を開始しております。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,227	567	7,660
職員一人当たり(千円)	3,254	115	3,139
(2) 業務純益	8,227	△ 430	8,658
職員一人当たり(千円)	3,254	△ 294	3,548

(注)職員数は、期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(単位:%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.73	△ 0.13	1.86
(イ) 貸出金利回	2.05	△ 0.13	2.18
(ロ) 有価証券利回	1.18	△ 0.03	1.21
(2) 資金調達原価 (B)	1.51	△ 0.10	1.61
(イ) 預金等利回	0.16	△ 0.10	0.26
(ロ) 外部負債利回	0.56	△ 2.47	3.03
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.22	△ 0.03	0.25

(注)外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

(国内業務部門)

(単位:%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.72	△ 0.10	1.82
(イ) 貸出金利回	2.05	△ 0.13	2.18
(ロ) 有価証券利回	1.17	0.05	1.12
(2) 資金調達原価 (B)	1.50	△ 0.06	1.56
(イ) 預金等利回	0.16	△ 0.10	0.26
(ロ) 外部負債利回	0.10	△ 0.29	0.39
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.22	△ 0.04	0.26

(注)外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	60	387	△ 326
売却益	297	△ 126	423
償還益	—	—	—
売却損	236	△ 454	691
償還損	—	—	—
償却	—	△ 58	58
株式等関係損益(3勘定戻)	△ 295	591	△ 887
売却益	301	80	221
売却損	76	△ 14	91
償却	520	△ 496	1,017

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

速報値	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
	21年3月末比	20年9月末比			
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	13.69% (12.42%)	0.54% (0.53%)	0.35% (0.36%)	13.15% (11.89%)	13.34% (12.06%)
(2) 基本的項目 (Tier I)	2,004	37	68	1,967	1,936
(3) 補完的項目 (Tier II)	206	△ 2	△ 0	208	206
うち自己資本に計上された土地再評価差額	105	△ 0	△ 0	105	105
(4) 控除項目	1	—	—	1	1
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	2,209	34	67	2,175	2,142
(6) リスク・アセット	16,135	△ 406	86	16,541	16,049
自己資本に含まれる繰延税金資産 (Tier I に対する割合)	89 (4.45%)	△ 11 (△0.68%)	△ 29 (△1.69%)	100 (5.13%)	118 (6.14%)

(注) リスクアセット中の信用リスクは標準的手法により、オペレーショナルリスクは基礎的手法によりそれぞれ算出しております。

(参考)

22年3月末 自己資本比率予想 13.5% (Tier I 比率 12.2%)

〃 リスクアセット計画 16,613億円

【連結】

(単位:億円)

速報値	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
	21年3月末比	20年9月末比			
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	14.14% (12.88%)	0.58% (0.57%)	0.42% (0.42%)	13.56% (12.31%)	13.72% (12.46%)
(2) 基本的項目 (Tier I)	2,115	42	75	2,073	2,039
(3) 補完的項目 (Tier II)	207	△ 2	△ 0	210	208
うち自己資本に計上された土地再評価差額	105	△ 0	△ 0	105	105
(4) 控除項目	1	—	—	1	1
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	2,322	39	75	2,283	2,247
(6) リスク・アセット	16,416	△ 418	49	16,835	16,367
自己資本に含まれる繰延税金資産 (Tier I に対する割合)	101 (4.80%)	△ 11 (△0.67%)	△ 28 (△1.58%)	113 (5.47%)	130 (6.38%)

(注) リスクアセット中の信用リスクは標準的手法により、オペレーショナルリスクは基礎的手法によりそれぞれ算出しております。

(参考)

22年3月末 連結自己資本比率予想 13.9% (Tier I 比率 12.7%)

〃 リスクアセット計画 16,924億円

6. ROE【単体】

(単位:%)

	21年9月		21年3月期	20年9月
	中間期	21年3月期比		
業務純益ベース	7.30	0.54	△ 0.53	7.83
当期(中間)純利益ベース	4.25	1.31	1.83	2.42

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

* 部分直接償却は実施しておりません。

* 未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権	5,736	△ 164	△ 150	5,900
延滞債権	24,582	167	△ 655	24,415
3カ月以上延滞債権	467	445	256	22
貸出条件緩和債権	25,194	△ 166	△ 10,622	25,360
合計	55,981	283	△ 11,171	55,698

(単位:百万円)

貸出金残高(未残)	2,065,208	△ 10,310	20,109	2,075,518	2,045,099
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

〔貸出金残高比〕

(単位:%)

破綻先債権	0.27	△ 0.01	△ 0.01	0.28	0.28
延滞債権	1.19	0.02	△ 0.04	1.17	1.23
3カ月以上延滞債権	0.02	0.02	0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権	1.21	△ 0.01	△ 0.54	1.22	1.75
合計	2.71	0.03	△ 0.57	2.68	3.28

【連結】

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権	6,310	△ 230	△ 254	6,540
延滞債権	26,078	219	△ 546	25,859
3カ月以上延滞債権	467	445	256	22
貸出条件緩和債権	25,382	△ 159	△ 10,434	25,541
合計	58,238	273	△ 10,979	57,965

(単位:百万円)

貸出金残高(未残)	2,054,520	△ 10,241	20,256	2,064,761	2,034,264
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

〔貸出金残高比〕

(単位:%)

破綻先債権	0.30	△ 0.01	△ 0.02	0.31	0.32
延滞債権	1.26	0.01	△ 0.04	1.25	1.30
3カ月以上延滞債権	0.02	0.02	0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権	1.23	0.00	△ 0.53	1.23	1.76
合計	2.83	0.03	△ 0.57	2.80	3.40

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	24,118	△ 304	△ 5,081	24,422	29,199
一般貸倒引当金	10,669	△ 810	△ 5,902	11,479	16,571
個別貸倒引当金	13,449	507	822	12,942	12,627
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	26,886	△ 335	△ 4,987	27,221	31,873
一般貸倒引当金	11,122	△ 957	△ 6,023	12,079	17,145
個別貸倒引当金	15,763	621	1,035	15,142	14,728
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
引当率	43.08	△ 0.76	△ 0.40	43.84	43.48

(注)引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位:%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
引当率	46.16	△ 0.80	0.12	46.96	46.04

(注)引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

* 部分直接償却は実施しておりません。

【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,616	354	365	12,262
危険債権	17,890	△ 305	△ 1,095	18,195
要管理債権	25,662	280	△ 10,366	25,382
①合計(金融再生法開示債権)(A)	56,169	329	△ 11,095	55,840
正常債権	2,043,510	△ 12,201	30,025	2,055,711
②総与信残高	2,099,679	△ 11,873	18,929	2,111,552
総与信に占める金融再生法開示債権の割合(①/②)	2.67%	0.03%	△0.56%	2.64%

【連結】

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,170	351	359	12,819
危険債権	17,890	△ 305	△ 1,095	18,195
要管理債権	25,662	280	△ 10,366	25,382
①合計(金融再生法開示債権)(A)	56,723	326	△ 11,101	56,397
正常債権	2,045,163	△ 12,345	29,945	2,057,508
②総与信残高	2,101,886	△ 12,020	18,843	2,113,906
総与信に占める金融再生法開示債権の割合(①/②)	2.69%	0.03%	△0.56%	2.66%

(注)連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
保全額 (B)	48,300	572	△ 5,472	47,728
貸倒引当金	18,754	22	△ 1,508	18,732
担保保証等	29,545	549	△ 3,965	28,996

(単位:%)

保全率 (B) / 上記4 (A)	85.99	0.52	6.05	85.47	79.94
-------------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
保全額 (B)	48,854	569	△ 5,478	48,285
貸倒引当金	19,065	26	△ 1,496	19,039
担保保証等	29,789	543	△ 3,981	29,246

(単位:%)

保全率 (B) / 上記4 (A)	86.12	0.51	6.02	85.61	80.10
-------------------	-------	------	------	-------	-------

【参考】

○個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】 (単位:百万円)

平成21年9月末	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
貸出金等残高 (A)	17,890	6,839	5,776	30,507
担保等による保全額 (B)	10,681	4,284	2,146	17,112
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	7,209	2,555	3,629	13,394
個別貸倒引当金※ (D)	7,203	2,555	3,629	13,388
引当率 (D)/(C)	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%

※上記のほか、ゴルフ会員権に対する個別貸倒引当金 60百万円を計上しております。

○債務者区分ごとの引当額と引当率について【単体】 (単位:億円)

自己査定区分	平成21年9月末		平成21年3月末		平成20年9月末	
	無担保部分の100%	61	無担保部分の100%	59	無担保部分の100%	55
破綻先・実質破綻先債権	無担保部分の99.92%	72	無担保部分の99.76%	69	無担保部分の99.12%	69
破綻懸念先債権	債権額の19.04%	58	債権額の20.87%	64	債権額の19.53%	90
要管理先債権 (注)	債権額の1.07%	26	債権額の1.27%	30	債権額の2.93%	60
その他の要注意先債権	債権額の0.145%	20	債権額の0.139%	20	債権額の0.105%	14
正常先						
合計		240		243		291

(注) 要管理先債権における大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてはキャッシュ・フロー見積法により、また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者については債権の残存期間に対応する予想損失額を引当てることとしており、その引当額は 51億円であります。

○自己査定結果について【単体】 (単位:億円)

	平成21年9月末		平成21年3月末		平成20年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	20,996	100.0%	21,115	100.0%	20,807	100.0%
非分類額	18,698	89.1%	18,938	89.7%	18,708	89.9%
分類額合計	2,298	10.9%	2,177	10.3%	2,099	10.1%
Ⅱ分類	2,298	10.9%	2,177	10.3%	2,098	10.1%
Ⅲ分類	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

総与信残高・・・貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、社債（当行保証付私募債）

非分類・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

6. 不良債権関連

○不良債権残高【単体】

(単位:百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①+②	③要注意先	①~③合計
20年9月末	12,251	18,985	31,236	252,826	284,063
21年3月末	12,262	18,195	30,457	268,831	299,289
21年9月末	12,616	17,890	30,507	282,006	312,513

	不良債権残高(金融再生法開示債権)	
	④要管理債権	合計 (①+②+④)
20年9月末	36,028	67,264
21年3月末	25,382	55,840
21年9月末	25,662	56,169

(注)1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含めております。

2. 不良債権残高(金融再生法開示債権)の合計額は、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額であります。

○貸倒償却引当費用(不良債権処理損失)

【単体】

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権 処理費用(注)	貸倒償却引当費用 ①+②
21年3月期	—	810	810
21年9月期	—	54	54
期初見込額	250	750	1,000
22年3月期予想	△ 600	1,400	800

(注)1. 不良債権処理費用は、個別貸倒引当金純繰入額、債権売却損など臨時損益の合計額であります。

2. 21年9月期は、一般貸倒引当金戻入額が個別貸倒引当金繰入額を上回ったことにより、純額 209百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しております。(損益の状況【単体】(1ページ)参照)

一般貸倒引当金純繰入額(戻入)	△ 810百万円	貸倒引当金戻入益
個別貸倒引当金繰入額	601百万円	209百万円

【連結】

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権 処理費用(注)	貸倒償却引当費用 ①+②
21年3月期	—	851	851
21年9月期	—	54	54
期初見込額	260	950	1,210
22年3月期予想	△ 700	1,700	1,000

(注)1. 不良債権処理費用は、個別貸倒引当金純繰入額、債権売却損など臨時損益の合計額であります。

2. 21年9月期は、一般貸倒引当金戻入額が個別貸倒引当金繰入額を上回ったことにより、純額 235百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しております。(損益の状況【連結】(2ページ)参照)

一般貸倒引当金純繰入額(戻入)	△ 956百万円	貸倒引当金戻入益
個別貸倒引当金繰入額	720百万円	235百万円

○最終処理と新規発生【単体】

上期比較(金融再生法開示債権ベース)

(単位:百万円)

	21年3月末	新規増加	債権区分間の 移動	オフバランス化	21年9月末
破産更生等債権	12,262	1,229	815	△ 1,691	12,616
危険債権	18,195	1,878	△ 815	△ 1,367	17,890
合 計	30,457	3,108	—	△ 3,058	30,507

- (注) 1. 新規増加は、正常債権・要管理債権からの新規発生額。
 2. 債権区分間の移動は、破産更生等債権と危険債権の間で移動があった債権額。

○オフバランス化の内訳【単体】

(金融再生法開示債権ベース)

(単位:百万円)

	21年9月期の オフバランス実績	21年3月期のオフバランス実績	
			うち中間期
a 清算型処理	—	—	—
b 再建型処理	9	384	223
c 債権流動化	126	528	219
d 直接償却	—	—	—
e その他	2,922	5,521	2,584
合 計	3,058	6,435	3,028

- (注) a 清算型処理 …… 清算型倒産手続(破産・特別清算)による債権切捨て
 b 再建型処理 …… 再建型倒産手続(会社更生・民事再生)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等
 c 債権流動化 …… 債権売却
 d 直接償却 …… 債権償却
 e その他 …… 回収・返済、業況改善による正常債権・要管理債権へのランクアップ等

○連結子会社、関連ノンバンクの引当不足の銀行本体支援
 該当ありません。

○自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権 【単体】

(単位：億円)

(単位：億円)

(単位：億円)

自己査定結果(債務者区分別)					
対象：貸出金等与信関連債権 *債却・引当後					
区分	与信残高 21/3比	分類			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	57	40	17	—	—
	▲ 1				
実質破綻先	68	37	30	—	—
	5				
破綻懸念先	178	117	61	0	
	▲ 3				
要 注 意 先	要管理先	16	292		
	309				
	1				
要管理先 以外の 要注意先	614	1,895			
2,510					
	130				
正常先 (地公体向け を含む)	17,871	17,871			
	▲ 250				
合計	20,996	18,698	2,298	0	—
	▲ 118				

金融再生法開示債権			
対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権			
区分	与信残高	担保・保証 による	(%)
		保全額	引当額 保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	126	64	61 100.0
危険債権	178	106	72 99.9
要管理債権	256	124	53 69.3
小計	561	295	187 85.9
正常債権	20,435		
合計	20,996		

リスク管理債権	
対象：貸出金	
区分	残高
破綻先債権	57
延滞債権	245
3カ月以上 延滞債権	4
貸出条件 緩和債権	251
合計	559

総与信に占める金融
再生法開示債権の割合
2.67%

総貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
2.71%

【債務者区分の定義】

破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先
破綻懸念先	現状、事業継続中であり、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先
要注意先	業況が低調ないし不安定な先又は財務内容に問題がある先
うち要管理先	要注意先の中で、3カ月以上延滞している貸出金又は貸出条件緩和債権のある先
正常先	業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる先

※債却・引当の方針、分類(非分類～Ⅳ分類)の定義は、8ページに記載しております。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末		
		21年3月末比	20年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,065,208	△ 10,310	20,109	2,075,518	2,045,099	
変更後	製造業	167,985	—	—	—	
	農業, 林業	36,413	—	—	—	
	漁業	6,100	—	—	—	
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,181	—	—	—	
	建設業	69,108	—	—	—	
	電気・ガス・熱供給・水道業	23,296	—	—	—	
	情報通信業	21,741	—	—	—	
	運輸業, 郵便業	40,703	—	—	—	
	卸売業, 小売業	263,923	—	—	—	
	金融業, 保険業	43,792	—	—	—	
	不動産業, 物品賃貸業	200,672	—	—	—	
	各種サービス業	323,660	—	—	—	
	地方公共団体	359,070	—	—	—	
	その他	505,564	—	—	—	
政府向け	—	—	—	—		
変更前	製造業	—	—	—	175,460	165,637
	農業	—	—	—	31,970	28,158
	林業	—	—	—	1,522	1,291
	漁業	—	—	—	6,220	6,226
	鉱業	—	—	—	3,253	3,136
	建設業	—	—	—	79,399	66,935
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	23,769	23,455
	情報通信業	—	—	—	19,245	16,470
	運輸業	—	—	—	40,483	35,860
	卸売・小売業	—	—	—	271,308	262,730
	金融・保険業	—	—	—	44,052	45,232
	不動産業	—	—	—	143,027	138,142
	各種サービス業	—	—	—	384,592	373,102
	地方公共団体	—	—	—	356,576	353,130
その他	—	—	—	494,642	525,594	
政府向け	—	—	—	—	40,000	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	55,981	283	△ 11,171	55,698
変更後	製造業	5,007	—	—
	農業, 林業	135	—	—
	漁業	169	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	40	—	—
	建設業	5,232	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	68	—	—
	情報通信業	66	—	—
	運輸業, 郵便業	2,733	—	—
	卸売業, 小売業	24,403	—	—
	金融業, 保険業	66	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	6,687	—	—
	各種サービス業	9,112	—	—
	地方公共団体	—	—	—
	その他	2,257	—	—
変更前	製造業	—	—	4,822
	農業	—	—	132
	林業	—	—	1
	漁業	—	—	225
	鉱業	—	—	—
	建設業	—	—	5,278
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	70
	情報通信業	—	—	46
	運輸業	—	—	2,737
	卸売・小売業	—	—	24,278
	金融・保険業	—	—	117
	不動産業	—	—	7,096
	各種サービス業	—	—	8,634
	地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	2,256	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

③業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	56,169	329	△ 11,095	67,264
変更後	製造業	5,007	—	—
	農業, 林業	142	—	—
	漁業	169	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	40	—	—
	建設業	5,359	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	68	—	—
	情報通信業	68	—	—
	運輸業, 郵便業	2,737	—	—
	卸売業, 小売業	24,419	—	—
	金融業, 保険業	66	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	6,689	—	—
	各種サービス業	9,135	—	—
	地方公共団体	—	—	—
	その他	2,262	—	—
変更前	製造業	—	—	4,825
	農業	—	—	140
	林業	—	—	1
	漁業	—	—	225
	鉱業	—	—	—
	建設業	—	—	5,311
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	70
	情報通信業	—	—	48
	運輸業	—	—	2,741
	卸売・小売業	—	—	24,343
	金融・保険業	—	—	117
	不動産業	—	—	7,096
	各種サービス業	—	—	8,657
	地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	2,260	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	552,931	13,238	30,092	539,693
うち住宅ローン残高	516,550	13,826	33,222	502,724
うちその他のローン残高	36,381	△ 588	△ 3,130	36,969

⑤中小企業等貸出金残高【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,394,036	4,729	47,890	1,389,307
中小企業等貸出金比率(残高)	67.50%	0.57%	1.68%	66.93%

8. 国別貸出状況等【単体】

①特定海外債権残高

特定海外債権は、21年9月末、21年3月末及び20年9月末とも該当ありません。

②アジア向け貸出金

アジア向け貸出金は、21年9月末、21年3月末及び20年9月末とも該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
パナマ	1,391	△ 54	△ 108	1,445
うちリスク管理債権	—	—	—	—

④ロシア向け貸出金

ロシア向け貸出金は、21年9月末、21年3月末及び20年9月末とも該当ありません。

9. 預金、貸出金の残高【単体】

①預金残高

(単位:百万円)

	21年9月		21年3月期	20年9月
	中間期	21年3月期比		
総預金(未残)	2,931,514	88,572	115,788	2,842,942
預金(未残)	2,828,150	34,085	84,088	2,794,065
譲渡性預金(未残)	103,363	54,487	31,699	48,876
総預金(平残)	2,981,941	107,617	94,825	2,874,324
預金(平残)	2,854,279	82,204	74,686	2,772,075
うち個人預金(流動性)	1,170,269	27,347	26,960	1,142,922
うち個人預金(定期性)	986,962	24,010	30,366	962,952
うち法人預金(流動性)	411,818	3,027	△ 5,396	408,791
うち法人預金(定期性)	179,617	13,547	16,200	166,070
譲渡性預金(平残)	127,662	25,414	20,140	102,248

②貸出金残高

(単位:百万円)

	21年9月		21年3月期	20年9月
	中間期	21年3月期比		
貸出金(未残)	2,065,208	△ 10,310	20,109	2,075,518
貸出金(平残)	2,072,092	15,523	44,787	2,056,569
地域向け貸出金(未残)	1,831,709	△ 1,630	49,609	1,833,339
鹿児島県内一般向け	1,360,151	△ 1,782	38,518	1,361,933
" 地公体等向け	359,893	2,441	5,716	357,452
宮崎県内一般向け	111,663	△ 2,290	5,374	113,953

(注)1. 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

2. 宮崎県内地公体等向け貸出は、21年9月末、21年3月末及び20年9月末ともありません。

10. 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
公共債(国債・地方債)	253,096	△ 4,235	△ 4,461	257,331
うち個人	242,296	△ 3,407	△ 4,439	245,703
投資信託	73,200	8,006	△ 6,403	65,194
うち個人	72,370	7,853	△ 6,380	64,517
外貨預金	5,767	△ 19	2,444	5,786
うち個人	4,907	180	2,289	4,727
個人年金保険(注)	90,188	14,368	26,039	75,820
合計	422,253	18,121	17,619	404,132
うち個人	409,762	18,994	17,508	390,768

(注)個人年金保険は販売累計額を記載しております。

Ⅲ その他資料

1. 役職員数及び拠点数【単体】

(1) 役職員数

(単位:人)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
役 員 数	20	1	—	20
従 業 員 数	2,635	150	90	2,485

(注)従業員数には、出向者を含んでおります。

(2) 拠点数

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
国 内 本 支 店	132	—	△1	132
海 外 支 店	—	—	—	—
海 外 現 地 法 人	—	—	—	—

(注)21年9月末の国内本支店には、出張所(16)を含んでおります。

2. 有価証券の状況

○有価証券の減損処理の基準【単体・連結】

①時価のある有価証券

個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

結果として、当中間会計期間末及び当中間連結会計期間末において有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した銘柄はすべて減損処理を行っております。

②時価のない有価証券

個々の銘柄の有価証券の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、すべて減損処理を行っております。

○減損処理額【連結】

(単位:百万円)

	下落率		合 計
	30%以上 50%未満	50%以上	
株 式	513	8	521
うち時価のないもの	—	8	8
その他の証券	—	—	—
うち時価のないもの	—	—	—
合 計	513	8	521
うち時価のないもの	—	8	8

○その他有価証券の評価差額(時価のあるもの)【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末			21年3月末	
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	21年3月末比	評価差額
株 式	37,275	58,682	21,406	6,398	15,008
債 券	827,698	836,071	8,373	9,456	△ 1,083
国 債	356,372	357,284	912	4,844	△ 3,932
地 方 債	107,648	110,027	2,379	1,203	1,176
社 債	363,678	368,759	5,081	3,409	1,672
そ の 他	70,078	69,646	△ 431	3,405	△ 3,836
合 計	935,052	964,400	29,348	19,259	10,089

(注)当中間会計期間における時価のあるその他有価証券の減損処理額は、株式513百万円であります。

3. 業績等予想【単体】

(単位:億円)

	20 年 度 実 績	21 年 度 中間期実績	21 年 度 予 想
経 常 収 益	679	336	680
経 常 利 益	95	74	140
当 期(中間)純 利 益	64	47	80
業 務 純 益	148	82	160
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	148	82	154
コア業務純益	156	81	153